

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村中 達郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村中 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	3,854,449	3,664,719	7,734,304
経常利益(千円)	322,480	243,826	618,168
四半期(当期)純利益(千円)	249,251	238,688	558,178
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数(株)	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額(千円)	2,799,192	3,334,824	3,099,643
総資産額(千円)	4,063,663	4,581,804	4,387,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.57	9.17	21.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.9	72.8	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	524,341	511,560	903,401
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,539	2,652	48,443
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,006	60,000	170,682
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,195,260	1,938,647	1,489,739

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.93	3.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から穏やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機が長期化していることや、中国をはじめとした新興国における成長鈍化の懸念などにより、世界経済の減速感は根強く、国内経済の見通しは依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、景気の不透明感を背景として、新規案件の先送りや受注競争の激化など、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、今後5年間でITサービス企業ランキング150傑に入ることを目指す「Reach for 150」をスローガンに掲げ、当事業年度は、継続的な発展と飛躍に向けての“ステージ - 1”の年として事業拡大に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,664百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。また営業利益は231百万円（前年同四半期比21.6%減）、経常利益は243百万円（前年同四半期比24.4%減）、四半期純利益は238百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は2,849百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は457百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は357百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第 2 四半期会計期間末において、総資産は4,581百万円となり、前事業年度末と比べ194百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金や仕掛品が増加したこと等により234百万円増加し3,790百万円となりました。また、固定資産は39百万円減少し790百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が減少した一方で、預り金が増加したこと等により前事業年度末に比べ40百万円減少し1,246百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益が発生したこと等により235百万円増加し3,334百万円となり、自己資本比率は72.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,938百万円となり、前事業年度末の1,489百万円より448百万円の増加となりました。当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益243百万円、減価償却費81百万円、売上債権の減少額279百万円等の増加要因があった一方で、未収入金の増加額5百万円、たな卸資産の増加額93百万円、法人税等の支払額9百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは511百万円の収入（前年同四半期は524百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円等があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入12百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出（前年同四半期は24百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出60百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出（前年同四半期は110百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3,512千円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,051,832	26,051,832	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	26,051,832	26,051,832		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー (常任代理人 日本ヒューレット・パッカード株式会社)	アメリカ合衆国デラウェア州19801、ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 (東京都江東区大島2丁目2番1号)	13,973	53.63
安岡 彰一	東京都港区	1,344	5.16
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木1丁目22番1号	913	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	526	2.02
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	289	1.10
田中 利明	神奈川県横須賀市	186	0.71
陶山 トシ子	福岡県福岡市博多区	160	0.61
坂田 憲昭	北海道旭川市	155	0.59
古川 善啓	和歌山県御坊市	153	0.58
安岡 孝文	東京都江東区	124	0.47
樋口 英理子	千葉県流山市	124	0.47
安岡 亜蘭	神奈川県横浜市緑区	124	0.47
計	-	18,074	69.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,019,000	26,019	-
単元未満株式	普通株式 19,832	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	26,019	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジャパンシステム 株式会社	東京都渋谷区 代々木一丁目22番1号	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,089,739	2,538,647
受取手形及び売掛金	1,123,118	843,439
商品	14,700	27,489
仕掛品	92,471	131,235
その他	349,117	362,202
貸倒引当金	112,590	112,051
流動資産合計	3,556,557	3,790,963
固定資産		
有形固定資産	187,320	162,966
無形固定資産	247,523	242,972
投資その他の資産	395,609	384,901
固定資産合計	830,453	790,840
資産合計	4,387,010	4,581,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,823	222,428
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	-
未払金	258,929	263,621
未払法人税等	22,370	16,134
前受金	108,172	135,507
預り金	235,506	270,830
賞与引当金	63,005	62,364
受注損失引当金	-	274
その他	63,912	23,425
流動負債合計	1,183,720	1,144,587
固定負債		
長期未払金	45,030	43,368
資産除去債務	56,262	56,709
その他	2,354	2,315
固定負債合計	103,647	102,392
負債合計	1,287,367	1,246,979

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	61,402	177,285
自己株式	3,681	3,681
株主資本合計	3,121,244	3,359,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,600	25,108
評価・換算差額等合計	21,600	25,108
純資産合計	3,099,643	3,334,824
負債純資産合計	4,387,010	4,581,804

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,854,449	3,664,719
売上原価	2,915,549	2,726,728
売上総利益	938,899	937,990
販売費及び一般管理費	643,322	706,336
営業利益	295,577	231,654
営業外収益		
受取利息	1,118	1,126
受取配当金	7,868	8,369
助成金収入	20,610	2,888
その他	1,050	1,760
営業外収益合計	30,648	14,144
営業外費用		
支払利息	2,867	1,343
その他	877	629
営業外費用合計	3,745	1,973
経常利益	322,480	243,826
特別損失		
固定資産除却損	-	168
特別退職金	35,263	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,072	-
特別損失合計	68,335	168
税引前四半期純利益	254,144	243,657
法人税、住民税及び事業税	4,893	4,969
法人税等合計	4,893	4,969
四半期純利益	249,251	238,688

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	254,144	243,657
減価償却費	95,575	81,038
賞与引当金の増減額(は減少)	6,033	640
貸倒引当金の増減額(は減少)	390	539
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,072	-
受取利息及び受取配当金	8,987	9,496
支払利息	2,867	1,343
固定資産除却損	-	168
売上債権の増減額(は増加)	193,779	279,679
未収入金の増減額(は増加)	1,375	5,003
たな卸資産の増減額(は増加)	11,806	93,594
仕入債務の増減額(は減少)	26,154	604
未払金の増減額(は減少)	36,411	4,895
預り金の増減額(は減少)	9,628	35,323
その他	23,217	24,251
小計	528,235	513,460
利息及び配当金の受取額	8,995	9,490
利息の支払額	3,073	1,534
法人税等の支払額	9,815	9,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,341	511,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,354	3,670
無形固定資産の取得による支出	1,097	6,143
投資有価証券の取得による支出	3,530	3,581
敷金及び保証金の差入による支出	2,487	2,014
敷金及び保証金の回収による収入	2,931	12,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,539	2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
配当金の支払額	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,006	60,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	389,796	448,907
現金及び現金同等物の期首残高	805,464	1,489,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,195,260	1,938,647

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	17,900千円	17,900千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給料・賞与	285,706千円	300,430千円
賞与引当金繰入額	8,273	15,249
支払手数料	47,147	39,427

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,195,260千円	2,538,647千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	600,000
現金及び現金同等物	1,195,260	1,938,647

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円57銭	9円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	249,251	238,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	249,251	238,688
普通株式の期中平均株式数(株)	26,038,296	26,038,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

ジャパンシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。